

令和3年度

# 事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

## 1. 概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、各国で甚大な経済活動の停滞が生じた。感染者数は世界で4億6000万人を超え、感染拡大防止のためにロックダウンやワクチン接種等の対策がとられ、一部の国では感染防止対策を講じない措置への移行が試みられているが、いまだ予断を許さない状況が継続している。

わが国においても、コロナ対応としての人流抑制が、事業に影響を与えている。一方で、コロナ禍を経て、経済的な豊かさが、健康に限らず環境・経済安全保障・分配など、世界的に社会課題が底堅い需要として新たなビジネスニーズとなり、中長期的な成長分野となっている。カーボンニュートラルを支える革新的技術（グリーン成長）や、賃上げなどの分配が労働生産性の向上や消費拡大といった「成長と分配の好循環」につながる（包摂的成長）など、デジタル化と相まって企業の成長戦略の柱となっている。

こうした情勢の中、当工業会でも感染症拡大防止を図りつつ、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めた。「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を引き続き推進したほか、主要事業である「非破壊検査に関する講習会、セミナーなど」や「非破壊検査に係る技術者資格認証」の事業の推進、老朽化した産業設備や社会インフラの維持管理に資する非破壊検査の活用などの市場創出に向けた施策を推進した。

今年度実施した主な事業活動と成果は次に示す。

### 1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

危険物施設の腐食・劣化を原因とした事故防止を目的に、新技術の活用を含めた点検・維持管理を「危険物施設の長期使用に係る調査検討会」で検討した。また、石油タンク底板へのフェーズドアレイ超音波探傷法の適用課題に対して、シミュレーションと実験によって解決を図る「コーティング上からの溶接線検査に係る検討会」や、石油プラントへの「新技術を活用した危険物施設の保安設備等に関する研究会」に参画し、定修における非破壊検査新技術の研究を推進した。

### 2) 非破壊検査の普及・啓発に関する施策の推進

「非破壊検査業界の景気動向調査」や「経営実態調査」を実施するとともに、「新型コロナウイルス感染症に関する非破壊検査業界への影響に関するアンケート」を実施し、非破壊検査の普及・啓発した。また、配筋探査やインフラ調査士技術者への情報発信として「インフラ調査士だより」を発行し、非破壊検査技術の普及を図った。

国が推進する働き方改革に対する業界対応として、石油化学プラントの定修環境整備のために石油化学工業協会や日本メンテナンス工業会他と「定修会議」に参画した。

配筋探査技術者及びインフラ調査士の点検現場における活用について、関係省庁や議員団に対して要望した。

当工業会が経済産業省から指定を受け、「生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」を合計256件発行し、先端設備投資の促進を図った。

### 3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーの推進

#### (1) コンクリート構造物の配筋探査講習会

配筋探査技術者資格認証の学科（一次）試験のための講習会を東京、大阪及び北九州で開催し、166名に対して座学教育を実施した。実技講習会は、223名に対して配筋探査の実技要点を講習した。また、建築分野に関しては JASS 5 T-608 講習会を東京、大阪で51名に対して実施した。

#### (2) インフラ調査士講習会

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士学科（一次）試験のためのインフラ調査士講習会を開催し、社会インフラ施設を点検する49名の担当技術者の能力向上を図った。

#### (3) インフラ調査士補初級講習会

工業高等学校の在学学生を対象にインフラ調査士補（初級・中級）講習会を開催し、合計207名の工業高校生のインフラ点検への参画に貢献した。

#### (4) JIS Z 2305 受験対策講習会

非破壊検査技術者に対して JIS Z 2305 受験対策講習会を東京及び大阪で、秋期及び春期に4回開催するとともに、eラーニングによる技術者教育の準備を実施した。

#### (5) NDT 塾

非破壊検査技術（RT、UT、MT、PT、TT）の基礎的知識や最新技術情報の習得、適用技術の能力向上及び技術者交流による技術深化を目的にして、第3回 NDT 塾をリモートで開催し、全国の56名の中堅技術者の育成を図った。

### 4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

#### (1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

配筋探査技術者（土木）及び（建築）の資格試験を、東京、大阪及び北九州で実施し、資格者の技量の維持向上に努めた。令和3年10月1日時点の配筋探査技術者資格者数は、土木1,986名、建築651名となった。

配筋探査技術者資格制度を改正し、電磁波レーダ法と電磁誘導法を個別資格にするとともに、建築再認証制度を構築した。

#### (2) インフラ調査士資格認証事業

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を2回実施し、令和3年10月1日時点の登録者数は1,993名となった。また、インフラ調査士更新試験をeラーニングで年2回実施し、368名が更新した。また、インフラ調査士資格制度の改正を実施した。

### 5) 関係機関・団体との連携強化

経済産業省、国土交通省などの官公庁、及び非破壊検査に関連する日本非破壊検査協会、日本溶接協会、全国危険物安全協会、日本高圧力技術協会、放射線障害防止中央協議会などと連携強化を図り、非破壊検査技術の普及及び非破壊検査業界の発展に係る活動を推進した。

## 2. 主な事業

### 2.1 認証事業

#### 1) 認証部会

##### (1) 事業報告

上部構造・下部構造やボックスガルバート、及び建築構造物のコンクリート中の配筋状態及びかぶり測定に必要となる「配筋探査技術者認証」と、道路施設の定期点検を実施する担当技術者が必要となる「インフラ調査士資格認証」を継続して実施している。

配筋探査技術者（土木）は、資格付与後 10 年が経過して再認証試験を実施しており、資格登録者数は 1,986 名、配筋探査技術者（建築）は 651 名（2021 年 10 月現在）となっている。配筋探査技術者認証実技試験では、本年度前期から受験者による装置持込み受験を開始した。

一方、インフラ調査士は、鋼橋 517 名、コンクリート橋 495 名、トンネル 447 名、付帯施設 534 名、合計 1,993 名（2021 年 10 月 1 日現在）となった。国土交通省は、地方公共団体に対してインフラ調査士などの国土交通省登録技術者の活用を働きかけており、今後益々資格者の活用が図られることが期待できる。

2022 年度の配筋探査技術者資格認証制度変更に伴い検討を継続し、それらに伴う規格制定 2 件、改正 9 件を行った。

##### (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
認証部会	2	9/22、3/23
認証運営委員会	4	6/29、9/22、12/6、3/23
諮問委員会	1	7/2
内部監査委員会	1	3/24（対面）
査定委員会	4	6/4、9/8、12/8、3/4
配筋探査試験委員会	2	9/3、3/2
配筋探査問題管理委員会	2	9/2、3/7
インフラ調査士試験委員会	2	5/31、12/2
インフラ調査士問題管理委員会	3	4/2、10/21、3/22
共通問題管理小委員会	1	9/13
鋼橋問題管理小委員会	2	8/4、3/3
コンクリート橋問題管理小委員会	3	7/30、8/11、2/25
トンネル問題管理小委員会	2	9/7、3/10
付帯施設問題管理小委員会	2	9/29、12/6

## 資格試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	実施日	受験者	欠席者	合格者
2021年度前期配筋探査（土木）	学科	新規	5/27	124	5	85
2021年度前期配筋探査（建築）	学科	経過処置	5/27	3	0	3
2021年度前期配筋探査（土木）	実技	新規	8月	128	2	62
2021年度前期配筋探査（土木）	実技	再認証	8月	71	1	48
2021年度後期配筋探査（土木）	学科	新規	12/1	132	4	89
2021年度後期配筋探査（建築）	学科	経過処置	12/1	0	0	0
2021年度後期配筋探査（土木）	実技	新規	2月	140	2	89
2021年度後期配筋探査（土木）	実技	再認証	2月	67	3	47
2021年度前期インフラ調査士	学科	新規	5/18	70	4	48
2021年度前期インフラ調査士	実務	新規	7/15、16	85	2	56
2021年度後期インフラ調査士	学科	新規	11/18	154	4	111
2021年度後期インフラ調査士	実務	新規	2/9	104	0	84
2021年度前期インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	4月 ～5月	159	0	157
2021年度後期インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	10月 ～11月	214	0	211

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

### (3) 検規・規則類の制定及び改正

検規番号	名称	制定日	区分
6567	JASS5 T-608 講習会「修了証」保有者の資格認証への移行規則	2022/3/24	制定
6582	配筋探査技術者資格（建築）試験実施手順	2022/3/24	制定
6001	インフラ調査士技術者認証規準	2022/3/24	改正
6501	コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準	2022/3/24	改正
6532	内部監査実施手順	2021/9/2	改正
6562	配筋探査技術者資格試験受験等に係る諸手続きに関する規則	2022/3/24	改正
6565	資格試験受験料及び認証申請料等に関する規則	2022/3/24	改正
6570	配筋探査技術者資格（土木）学科試験・実技試験実施手順	2022/3/24	改正
6573	資格登録者管理規準	2022/1/11	改正
6578	資格認証に係る番号体系規準	2022/1/11	改正
6579	配筋探査技術者資格更新・再認証規準	2022/3/24	改正

## 2.2 教育事業

### 1) 教育部会

#### (1) 事業報告

「配筋探査技術者」、「インフラ調査士」資格取得のための教育講習を継続して実施している。「インフラ調査士」を若い世代にも浸透させるため、2018年度から工業高校生向けの「インフラ調査士補講習会」を開催しており、参加校も昨年より2校増え、計5校での実施となった。また、講習会受講者の移動による負担軽減を目的とし、配筋探査講習会及びインフラ調査士講習会を集合型からZoomによるリアルタイム講習に切り替えて開催した。配筋探査講習会テキスト改訂WGを立ち上げ、2023年度前期の配筋探査講習会テキストより新テキストを適用できるよう着手した。新規事業として、JIS Z 2305 資格取得のための学科試験対策講習をeラーニングにて実施する計画をし、コンテンツ作成を進めた。

#### (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
教育部会	3	6/17、11/11、2/17
JIS Z 2305 教育講習 WG UT2	1	11/1
配筋探査テキスト改訂 WG	4	6/18、9/9、11/17、2/7

#### (3) 各種講習会

講習会名称 (略称)	種別	地区	実施日	申込者	受講者	欠席者
第15回配筋探査	オンライン	—	4月	89	86	3
第24回 JASS5 T-608	座学・実技	東京・大阪	4月	21	21	0
2021年度前期配筋探査実技	実技	東京・大阪・北九州	7月 8月	126	124	2
第14回インフラ調査士	オンライン	—	4/9	21	21	0
2021年度前期インフラ調査士更新	eラーニング	—	3月～ 5月	159	159	0
第16回配筋探査	オンライン	—	10月	80	80	0
第25回 JASS5 T-608	座学・実技	東京・大阪	10月	30	30	0
2021年度後期配筋探査実技	実技	東京・大阪・北九州	1月 2月	107	99	8
第15回インフラ調査士	オンライン	—	10/1	28	28	0
2021年度後期インフラ調査士更新	eラーニング	—	9月～ 11月	214	214	0
2021年度インフラ調査士補(初級・中級)講習会	動画視聴	—	通年	215	207	8

### 3. 部会、委員会活動

#### 1) 総務部会

##### (1) 事業報告

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を遂行した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンライン会議を積極的に活用し部会・委員会等の活動の効率化を図るとともに、役員候補者選出規則を改正するなど組織運営改革を推進した。

働き方改革に対する業界対応として石油化学プラントの定修会議へ参画し定修環境の整備に努めた。

資格認証事業の更なる普及を推進するために、資格認証制度改正や受験料改訂により受験しやすい環境の整備を図るとともに、配筋探査技術者やインフラ調査士資格者が活躍できる場の整備に尽力した。

当工業会は、2022年1月5日に創立50周年を迎えた。これを記念し、多くの会員の協力を得て「50年史」の編纂を進めるとともに、「50周年記念事業」の計画を推進した。

##### (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
定時総会	1	6/9
理事会	7	4/22、6/9、9/2、10/28、11/19、1/11、3/24
総務部会	4	7/8、9/30、12/16、2/24
選挙管理委員会	6	9/10、9/28、10/13、10/27、1/11、2/3
支部長会議	1	3/4
50周年記念実行委員会	3	9/27、12/16、3/15
50年史編集委員会	7	4/20、6/1、8/27、11/9、12/9、1/28、3/22
記念事業委員会	4	8/31、11/10、1/26、3/16

#### 2) 技術部会

##### (1) 事業報告

技術部会では、非破壊検査業界の抱える技術的課題に対して、会員会社の技術発表やアドバイザー（大学・研究機関）の講演・助言を通して、非破壊検査技術に対する知見を深め、あたらしいシーズの掘起しや技術の向上に努めるために以下の事項を実施した。

また、標準積算資料に掲載されている標準手順書の拡充および既存の手順書類についてJISを始めとした関連法規の最新版との整合と見直しを実施した。さらに非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、精度の高い資料を作成し提供した。

経済産業省、国土交通省など関係省庁や関連団体からの協力依頼については、必要に応じて部会内にWGを作り積極的に取り組んだ。また、公的機関の研修会、講習会へ指導員・講師の派遣、Webサイトなどによる外部からの質問や問合せに対する指導・助言をすることで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進してきた。

## (2) 実施事項

### (ア) 開発委員会

#### (a) 技術奨励賞の選定

#### (b) 総務省消防庁関連委員会への協力

「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」への参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。危険物施設の数が減少傾向であるにも係わらず、腐食・劣化などを原因とした事故が近年増加しており、新技術の活用を含めた点検・維持管理の検討が行われた。

#### (c) 危険物保安技術協会への協力。

「コーティング上からの溶接線検査に係る検討委員会」への参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。これまでの委員会でフェーズドアレイ超音波探傷法における検出性の課題が抽出され、解決に向けて検討が行われた。

#### (d) 日本建築学会への協力

日本建築学会より JASS5 鉄筋コンクリート工事標準仕様書の適用拡大に関する実証試験の協力要請を受けて参画。また、会員会社内の意見交換、情報共有の場としてあらたにWGを新設した。

### (イ) 標準化委員会

#### (a) 広報部会の標準積算資料検討委員会と連携して渦電流探傷試験手順書を作成した。

また、NDTS4101 の見直しを始めとした NDTS 手順書に引用されている規格の最新版との整合について確認した。

#### (b) 日本橋梁建設協会への協力

「鋼道路橋溶接部の超音波自動探傷検査マニュアル改定WG」への参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。また、会員会社内の意見交換、情報共有の場としてWGを新設した。

#### (c) 日本非破壊検査協会への協力

NDIS 規格に関する以下の委員会の参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。

- ・NDIS3438 コンクリートの反発速度比の測定方法 原案作成委員会
- ・NDIS3418 コンクリート構造物の目視試験方法 改訂委員会

#### (d) 石油学会への協力

設備維持企画委員会（屋外貯槽タンク）と同委員会（配管・設備）の2委員会の参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。

### (ウ) 技術討論会

令和3年9月16日 川崎市産業振興会館において技術討論会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、急遽オンライン形式に変更して開催した。



(エ) NDI 参考問題作成委員会

工業会 HP で公開している NDI 参考問題集の作成について、各担当と連携を強化して諸課題を解決し、組織的に継続性をもった活動を推進するために今年度より常設委員会を新設した。

(オ) 非破壊検査技術の向上と普及

(a) JIS Z 2305 資格試験 参考問題の作成・公開

- ・レベル 2 一次試験 5 種目 (UT、MT、PT、ET、ST) の参考問題
- ・レベル 3 二次試験 4 種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題

(b) JIS Z 2305 レベル 2 新規一次試験 対策講習会の支部開催の支援・協力

(カ) 公的機関の研修会、講習会へ指導員・講師の派遣

- ・労働行政職員の養成研修 (検査業務専門Ⅱ研修) [労働大学校] への講師派遣
- ・コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会 [危険物保安技術協会] への講師派遣

(3) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施日
技術部会	3	4/14、10/22、2/15
開発委員会	2	12/15、3/25
標準化委員会	3	4/14、10/22、2/15
技術討論会実行委員会 (準備委員会)	4	4/12、6/16、7/21、8/19

8/19 に臨時開催された技術討論会実行委員会は新型コロナウイルスの感染拡大により対面形式からオンライン形式に変更することを検討、審議した。

3) 広報部会

(1) 事業報告

(ア) 非破壊検査の発展・普及及び非破壊検査業の経営課題や経営基盤強化に関する具体的施策として、実施した主なものは以下の通りである。

- 当工業会創立 50 周年の冠事業として、第 10 回非破壊評価総合展を日本能率協会と共催した。東京オリンピックと重なることから会場をインテックス大阪に移し、「橋梁と非破壊検査」をテーマに、関西で初となる「非破壊評価総合展」をコロナ禍の中開催した。
- 非破壊検査業界の景気動向調査や経営実態調査等を実施し、調査集計結果等を工業会会報、非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書等で、会員企業にフィードバックした。
- 「第 2 回新型コロナウイルス感染症に関する非破壊検査業界への影響に関するアンケート」を実施し、工業会会報及び代表者メールにてフィードバックした。
- 「高齢者雇用 (シニア社員の戦力化) について」をテーマに経営交流会を行った。支部ごとに社会保険労務士を招き、労働力の高齢化等の問題を踏まえた法改正について、講演を行った。

(イ) 非破壊検査に関する調査・統計・情報収集と普及活動として、資機材単価及び労務費等の見直しをメインとした標準積算資料第 12 版の改訂作業を進めた。

## (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
広報部会	3	6/23、9/17、1/25
展示会委員会	3	4/26、6/17、11/16
標準積算資料検討委員会	3	5/20、10/19、2/3

## (3) 展示会

展示会名称	区分	開催日	会場
メンテナンス・レジリエンス OSAKA2021 第10回非破壊評価総合展	共催	7/14～7/16	インテックス大阪 6号館 A・B

## (4) 出版

出版物名称	回数	発行月	発行部数/回
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,650
工業会案内	1	10月	900
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

## (5) 関係団体支援

関係団体	内容	実施日
日本鑄造工学会	第24回鑄鉄品の超音波試験技術者養成講習会	2/9～2/10

## (6) 経営交流会：テーマ「高齢者雇用（シニア社員の戦力化）について」

支部	開催日	開催場所
東日本支部	12/7	川崎商工会議所
関西支部	9/7	エル・おおさか
西日本支部	1/27	リーガロイヤルホテル小倉

## 4) 安全部会

### (1) 事業報告

会員企業へのエックス線作業に関わるアンケートを実施するとともに「エックス線安全作業基準改定WG」を新たに設置し、「エックス線安全作業基準（改訂版）」を発行し、会員企業のエックス線作業従事者の教育への活用を図った。また、RI使用事業所がある会員企業で「放射性同位元素等安全管理委員会（放安委）」に加入していない事業者には委員会の主旨説明と重要性を説明し、当該委員会への入会の要請を実施した。

また、電子化学研究所のセミナーへの協賛と講師派遣、日本保健物理学会「エックス線被ばく事故検討WG」へのオブザーバ参加、「保物セミナー」への協賛と「エックス線検査機器における安全管理の現状」の講演など関連団体や委員会との連携を図り、放射線に関わる安全意識の向上を図る活動を推進した。

当工業会の令和4年度「安全・衛生標語」を公募し、入選作品でポスターを作成し、会員企業に配布した。また、無災害労働時間の調査を実施し、令和4年表彰に推薦した。

## (2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7/10、11/5
エックス線安全作業基準改訂 WG	3	8/4、10/20、12/10
放射性同位元素等安全管理委員会委員会	2	11/26、3/25
同委員会 大会	2	11/26、3/25
同委員会 監督官庁等からの要請会議	—	要請なし
放射線管理手帳発効機関連絡会議	1	11/25

## 4. 支部活動

## 1) 東日本支部

## (1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	5	5/13、7/13、10/6、2/22、3/30
定期大会、経営交流会・年末例会	1	12/7
工場見学	—	中止

## (2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	2	4/26、6/17
安全委員会	2	7/2、10/25
技術委員会	7	4/7、6/8、8/5、10/12、12/13、2/7、2/20
教育委員会	7	同上にて共催

## (3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	4	8/28、8/29、9/4、9/5
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	4	2/26、2/27、3/5、3/6

## (4) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者認証試験	学科	5/27、12/1
	実技	8/24～26、2/21～23
配筋探査講習会	オンライン	4/21、10/29

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査実技講習会	実技	7/6～7/8、1/18～1/20
インフラ調査士講習会	オンライン	4/9、10/1
インフラ調査士試験 (一次)	学科	5/18、11/18
インフラ調査士試験 (二次)	実務	7/15-16、2/9
JASS 5 T-608 講習会	座学 実技	4/23、10/14、10/15

## 2) 関西支部

### (1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	6	4/15、7/7、10/7、11/16、2/10、3/16
経営交流会	1	9/7

### (2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	4	4/26、6/17、11/26、3/4
安全委員会	2	10/28、2/4
技術委員会	4	5/13、7/9、11/12、3/3
教育委員会	2	7/9、2/21

### (3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
資格試験レベル2 一次試験対策講習会	2	8/28、2/26
JSNDI (UT-2) 再認証実技講習会	—	

### (4) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者(土木)認証試験への支援	実技	8/16～18、2/14～16
配筋探査講習会	座学	4/21、10/29
配筋探査実技講習会	実技	7/27～29、1/25～27
JASS 5 T-608 講習会	座学 実技	4/16、10/8

3) 西日本支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・講習会等	回数	実施日
幹事会	5	4/8、7/13、9/9、12/2、2/4
支部大会、秋季例会、経営交流会	1	1/27
技術交流会	1	11/12
アンケートによる講習会	—	中止

(2) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者認証試験	学科	5/27、12/1
	実技	8/6、2/3
インフラ調査士試験	学科	5/18、11/18
配筋探査実技講習会	実技	8/5、2/2
秋季合同例会	例会	中止

4) 機材支部

(1) 支部行事

行事名	回数	実施日
幹事会	5	5/14、9/15、12/14、2/13、3/14
定期大会	1	6/11

(2) 委員会

委員会・分科会名	回数	実施日
広報委員会	—	
技術委員会	4	4/23、8/20、11/4、1/13
教育講習委員会	3	6/17、12月、2月
安全委員会	1	10月
UT分科会	3	8/8、2/10、3/10
RT分科会	1	8/24
計測分科会	5	4/23、8/20、11/19、1/14、3/18
TT分科会	2	11月、2月

(3) 講習会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当委員会	実 施 日
NDT 塾	技術委員会	1/21
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	中止
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	中止
放射線透過法による検査事例と適用機器 講習会 (日本工業出版主催)の支援 ※JANDT 後援	RT 分科会	3/30

5. 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。また、下記に示す外部委員会へ積極的に参画し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 3 委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 総務省消防庁 危険物施設におけるスマート保安に係る調査検討会
- (4) 危険物保安技術協会 コーティング上からの溶接検査検討委員会
- (5) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (6) 労働大学校 労働行政職員の養成研修 (検査業務専門Ⅱ研修)
- (7) 日本橋梁建設協会 道路橋溶接部の超音波自動探傷検査マニュアル改訂 WG
- (8) 日本建築学会 JASS5 鉄筋コンクリート配筋探査電磁波レーダ実証試験データ採取
- (9) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (10) 日本赤外線サーモグラフィ協会 赤外線サーモグラフィソリューションセミナー
- (11) 日本鑄造工学会 超音波試験技術者養成講座
- (12) 保物セミナー
- (13) 放射線障害防止中央協議会
- (14) 石油学会 設備維持企画委員会
- (15) 石油化学工業協会 定修会議

## 6. 会務報告

### 1) 第 25 期第 50 回定時総会

開催日時:令和 3 年 6 月 9 日(水) 15:00~16:00

開催場所:東京都千代田区飯田橋 1-1-1 ホテルグランドパレス 3 階 「松の間」

成立状況:正会員(議決権)総数:196 名

出席正会員数: 167 名(内委任状 146 名) : 正会員総数の 2 分の 1 以上

#### (1) 議決事項

第 1 号議案 令和 2 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 令和 2 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

#### (2) 報告事項

報告事項 1 令和 3 年度事業計画書の件

報告事項 2 令和 3 年度収支予算書の件

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案の 2 件は、いずれも賛成多数をもって承認された。

### 2) 理事会

理事会での主な審議結果を以下に示す。

期日・場所	議 案	審議結果
3-第 1 回理事会 令和 3 年 4 月 22 日 本部事務所 5 階会議室 オンライン会議	1. 会員異動(退会 1 件)の件 2. 検規改正 (1 件) の件 3. 令和 2 年度事業報告の件 4. 令和 2 年度計算書類及び監査報告書の件 5. 定時総会開催の件 6. 部会報告の件	了承 承認 承認 承認 承認 了承
臨時理事会 令和 3 年 6 月 9 日 ホテルグランドパレス 松の間	1. 会員異動(入会 1 件)の件 2. 会務担当の件 3. 部会報告の件	承認 承認 了承
3-第 2 回理事会 令和 3 年 9 月 2 日 本部事務所 5 階会議室 オンライン会議	1. 会員異動(届出事項変更届 14 件)の件 2. 検規改正 (1 件) の件 3. 役員選挙の件 4. 部会報告の件	了承 承認 承認 了承

期日・場所	議 案	審議結果
3-第3回理事会 令和3年10月28日 本部事務所5階会議室 オンライン会議	1. 会員異動(届出事項変更届 24 件)の件 2. 配筋探査技術者資格認証制度改訂の件 3. 事務局通信環境改善の件 4. 支部会計の件 5. 中間会計監査報告の件 6. 令和4年賀詞交歓会の件 7. 上期事業報告の件	了承 承認 承認 承認 承認 承認 了承
臨時理事会 令和3年6月9日 本部事務所5階会議室 オンライン会議	1. 理事会推薦理事候補者の件 2. 検規改正(4件)の件 3. 第26期役員候補者選出の件	承認 承認 承認
3-第4回理事会 令和4年1月11日 本部事務所5階会議室 オンライン会議	1. 会員異動(入会1件、届出事項変更届10件)の件 2. 検規改正(6件)の件 3. 令和4年度予算の件 4. 第26期役員選出選挙の件 5. 令和4年賀詞交歓会の件 6. 資格認証制度改訂の件 7. 外部団体活動の件 8. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 了承 承認 承認 了承
3-第5回理事会 令和3年3月24日 本部事務所5階会議室 オンライン会議	1. 会員異動(入会2件、退会1件、届出事項変更3件)の件 2. 検規改正(11件)の件 3. 第26期役員候補者の件 4. 令和4年度事業計画の件 5. 令和4年度予算書の件 6. 令和4年度表彰の件 7. 令和3年度事業報告の件 8. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 承認 承認 継続 了承



## 7. 会員異動

### 1) 会員の増減

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部	増減なし
	関西支部	1社増
	西日本支部	1社増
	機材支部	1社減
	正会員数の増減	合計 1社増
	正会員数(令和4年3月31日時点)	合計 197社
○令和3年度正会員種別変更：		合計 なし
○支部協力員：	増減なし	合計 24社
○賛助会員：	1社減	合計 4社

### 令和3年度の会員異動

会員	令和3年4月1日時点					令和4年3月31日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A種 $\geq$ 201人	6	1	5	—	12	6	1	5	—	12
B種 $\leq$ 200人	3	2	2	—	7	3	2	2	—	7
C種 $\leq$ 100人	5	6	9	—	20	5	6	9	—	20
D種 $\leq$ 50人	22	15	9	—	46	22	15	10	—	47
E種 $\leq$ 20人	24	8	11	—	43	24	8	11	—	43
F種 $\leq$ 10人	16	10	7	—	33	16	11	7	—	34
G種	—	—	—	35	35	—	—	—	34	34
正会員合計	76	42	43	35	196	76	43	44	34	197
支部協力員	8	12	2	2	24	8	12	2	2	24
合計	84	54	45	37	220	84	55	46	36	221
賛助会員	—	—	—	—	5	—	—	—	—	4

## 8. 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。